

(7) (財) 青森県長寿社会振興財団

【担当：小渡委員、半田委員、工藤委員、三村委員】

1 法人の概要及び前回評価・所見・提言の要旨

(1) 法人の概要

代表者	理事長 木村守男（青森県知事）		
設立年月日	平成3年7月1日		
役員・従業員	理事24人（うち常勤1人 県休職派遣1人）、監事2人（うち常勤0人）、 正職員10人（うち常勤8人 県休職派遣2人）、非常職員2人 臨時職員1人		
基本財産	50,350千円（うち青森県からの出捐25,000千円）		
主な出資者又は出捐者	平成14年2月現在		
	出捐者	出捐額(千円)	出捐割合(%)
	青森県	25,000	49.7
	市町村	12,500	24.8
	民間団体	12,850	25.5
主な業務	高齢者の生きがいと健康づくりに関する事業 （あおりシニアフェスティバル、全国健康福祉祭への派遣事業、高齢指導者養成研修会、高齢者ラジオ放送講座、ニュースポーツ普及事業、高齢者総合相談運営事業、広報活動等）		
主な収入	受託事業収入、補助金収入		

(2) 前回の評価・所見・提言の要旨

ほぼ計画どおりであるが、シニア洋上セミナー事業は事業実施後10年を経過し一定の成果を得ることができたと考えることから、同事業の廃止を含めた見直しが必要と判断する。ただし、既に実施したセミナーに参加した人へのフォローは実施すべきである。

また、シルバー予備軍への対応等、社会環境の変化に伴って、そのニーズは常に流動的なものであることから、それらに対応する柔軟性が必要であることを強調しておきたい。

2 今年度の検討結果の評価・所見・提言

委員会は、当財団に対する前回の評価・提言以降の当財団を取り巻く経営環境に照応して、以下の所見に達した。

- (1) あおもりシニア洋上セミナーの実施については、平成13年度休止となった。
委員会が、公社等見直しフォローアップ事業として、平成12年度に当財団に関し検討した結果においても、「同洋上セミナー事業については廃止を含めた見直しが必要」としている。事業休止は経営環境の変化を的確に見据えた判断とみなすことができ、評価する。
- (2) 既に実施した同洋上セミナーの参加者については、地域のリーダーとして活動していけるようフォローが必要である。
この点に関しては、県が、新規事業として、同洋上セミナー参加者を中心とした会員組織を結成することとし、県内6地区に支部を結成の上、参加者が地域のリーダーとして自主的に各種社会参加事業を企画・運営し、ボランティア事業や健康づくり事業等を実施することとして、平成14年度予算案に計上していることは評価できる。
- (3) (社福) 青森県社会福祉事業団との統合については、経営コスト削減につながる決定であり、評価できる。統合後の経営に当たっては、コストパフォーマンスの向上に向けて、さらなる努力を期待する。